

サイバークロームリスク定量評価サービスの提供開始

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長:広瀬 伸一、以下「当社」)と東京海上日動リスクコンサルティング株式会社(代表取締役社長:嶋倉 泰造、以下「TRC」)は、Guidewire Software, Inc.(米国カリフォルニア州、以下「Guidewire社」)のサイバークロームリスク分析モデルを活用し、グローバルベースで企業のサイバークロームリスクを定量評価する新たなサービスを開発しました。当社とTRCは、サイバークロームリスク領域におけるサービス提供を通じて、企業のグローバルリスクマネジメントをサポートしてまいります。

1. 背景

企業のグローバル展開が加速する中、国内だけではなく海外拠点やグループ会社がサイバークローム攻撃を受けるケースが発生しており、企業のリスクマネジメントにおいてグローバルベースでサイバークロームリスク対策を行うことが益々重要となっています。

これまで当社では、「サイバークロームリスク総合支援サービス」[※]において、国内で発生するサイバークローム事故を想定した簡易的なリスク定量評価サービスを提供してきました。今回、国内だけではなく海外も含めてリスクマネジメントを強化する企業からのニーズを踏まえ、グローバルベースでサイバークロームリスクを定量化する「サイバークロームリスク定量評価サービス」を新たに開発しました。

※ 当社ホームページ:サイバークロームリスク総合支援サービス

<https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/hojin/baiseki/cyber/service.html>

2. サイバークロームリスク定量評価サービスの特長

「サイバークロームリスク定量評価サービス」は、当社が世界7拠点に展開しているデジタル拠点「Tokio Marine Innovation Lab」のうち、サイバークロームリスク分野を統括しているロンドンラボ(2020年4月設立)との連携により実現したサービスです。サービスの特長は、以下の通りです。

- ① Guidewire社が提供する独自のサイバークロームリスク分析モデル(Cyence Cyber Risk Model)を活用し、サイバークロームリスクにより企業が被る予想最大損害額(以下「PML」)を算出します。
- ② 地域・インシデント項目・リスク項目毎のPMLを算出することが可能です。グローバルベースでリスクを把握できるため、サイバークロームリスクが及ぼす影響度の高い地域からセキュリティ強化・システム改善・保険手配等の対策をとることができます。
- ③ 業種・売上高・個人情報数など企業の一般的な情報に加え、Guidewire社が独自システムにより収集したマルウェアの活動状況・企業の好感度・ウェブサイトの評判などのデータをリスク分析に用いることによって、インシデント発生確率や予想損害額を算出できます。

3. Guidewire 社の概要

米国シリコンバレーを拠点とする Guidewire 社は、基幹業務システム・データ分析・AI(人工知能)における知見を結集したプラットフォームをクラウド経由で提供しており、400 社以上の損害保険会社が Guidewire 社製品を採用しています。また、サイバーリスクに関連するデータ収集やリスク分析、リスクモデル構築に関する高い専門性を有しています。

社名	Guidewire Software, Inc
所在地	米国カリフォルニア州 サン・マテオ(シリコンバレー)
代表者	Mike Rosenbaum (CEO)
設立年	2001 年

4. 今後について

当社と TRC は、サイバーリスク保険を通じた補償の提供にとどまらず、サイバーリスクの診断や定量化、事前・事後の対応を支援することで企業の活動をサポートしていきます。また、企業のグローバル展開をサポートするため「Tokio Marine Innovation Lab」と連携しながら世界中の情報を収集し、スピーディかつタイムリーに新たなサービスを提供していく予定です。

今後も、サイバーリスクに関連する商品・サービスの提供を通じて、社会全体のサイバーセキュリティ対策に貢献してまいります。

以上